

事務事業評価シート

(評価対象年度:令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		地域共生のまちづくり推進事業					②事業番号		4704										
③事業類型		2. 法上(任意)事業			④開始年度		令和 2 年度	⑤終了予定年度		令和 4 年度	○ 設定なし								
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		○ 要綱		○ 計画等		その他	法令等の名称		第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		○ 補助・負担		その他									
⑧関連予算科目コード				款		3		項		2		目		1		細目		5	
⑨担当部名				⑩担当課名								会計				一般会計			
健康子ども部				家庭支援課															

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 子ども	① 児童数(0～17歳)	人
②	②	件
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
地域の子どもたちが、無料又は低額で食事などの提供を受け、コミュニケーションを図り、気軽に安心して不安や悩みなどを相談できる拠点の拡大を目的として、子ども食堂を実施する団体を公募し、設備及び運営に要する費用の一部を泉南市子どもの居場所づくり事業(子ども食堂)補助金(以下、「補助金」という。)として交付する。 令和2年度は、子ども食堂を実施する団体を1事業者公募により選定し補助金を交付する。 (補助額)運営に要する経費200千円/1ヶ所、設備に要する経費1,000千円/1ヶ所	① 応募事業者数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
地域の子どもたちが、無料又は低額で食事などの提供を受け、コミュニケーションを図り、気軽に安心して不安や悩みなどを相談できる拠点にすることによって、子どもの居場所が確保される。	① 子ども食堂開設数	件
	計算式	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
子どもへの虐待の早期発見と発生予防、子どもの貧困対策、子どもの居場所づくり。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
その他の体系上の位置付け (2 — 1 — 2 — 6):子育て家庭への経済的支援 (1 — 1 — 1 — 4):子どもの権利の擁護 (1 — 4 — 3 — 4):子どもの居場所づくり	施策大(節)	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします
	施策中	2 子育てしやすい環境の整備
	施策小	3 子どもの虐待防止の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	児童数(0～17歳)	人			9,532	9,200	9,200	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②		件						
活動指標①	応募事業者数	件			3	3	0	
活動指標②							0	未就学児については、兄弟等との利用を想定。子ども食堂を、R2年度に1ヶ所、R3年度に3ヶ所の合計4ヶ所の開設を目指す。
活動指標③								
成果指標①	子ども食堂開設数	件			1	4	4	
成果指標②								(補助額)運営に要する経費200千円/1ヶ所、設備に要する経費1,000千円/1ヶ所※設備に要する経費は開設初年度のみ
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人		0.18	0.18		
		任期付職員	人		0.00	0.00		
		臨時職員	人		0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	0	0	1,374	1,374	
財源内訳		直接事業費	千円		1,230	3,830		
		総事業費	千円	0	0	2,604	5,204	
	国庫支出金		千円		600	1,900		
	府支出金		千円		0	0		
	受益者負担金		千円		600	1,900		
	その他特定財源		千円		0	0		
	一般財源		千円	0	0	1,404	1,404	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	まち・ひと・しごと創生法に基づき「第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年3月31日に策定。この第2期総合戦略のうち「プロジェクト2 子どもにやさしいまち すべてのひとにやさしいまち～せんなん戦略」で掲げる地域共生社会の実現を目指すための事業が「地方創生推進交付金事業「子どもやおとなが夢や希望を語り心身ともに豊かに育つ地域共生のまちづくり推進事業(令和2年度から令和4年度まで)」として国に採択された。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	生活への不安やコミュニティ機能の喪失等から精神的不安・引きこもり・虐待・DV等の様々な社会問題が起こっている中、個人や家庭の抱える複合的課題などへの包括的な支援を行っていくため、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、地域をともに創っていく「地域共生社会」が求められている。子ども食堂は、子どもの居場所づくりに留まらず、それを契機として地域住民の交流拠点に発展する等、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待される。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	B
評価項目			評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)			ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	補助事業者へのアンケートから、設備に要する経費への補助額について「ちょうどいい」、運営に要する経費への補助額について「少ない」との結果であった。				

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	A
②期待どおりの成果が得られていますか。			ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	計画通り子ども食堂を1ヶ所開設できた。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)			ア. ある イ. ない	令和2年度から令和4年度までの3カ年計画であり、令和3年度は子ども食堂を開設する事業者を3事業者公募する計画である。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。			ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	食事の提供をとおして、子どもへの虐待の早期発見と発生予防、子どもの貧困対策、子どもの居場所づくりに繋がる類似事業はない。				

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)			ア. ある イ. ない	必要最低限の人員で事業を遂行しているため、これ以上の削減の余地はない。				

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	補助金の経費配分について課題はあるものの、令和2年度から令和4年度にかけての3カ年計画のため、経費配分の変更はできないため、現状のまま事業を進めることが適当。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>	
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
<今後の展開方針>	
	a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	